



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 落合 藤夫 TEL 03-5365-1560
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,628	8.5	△82	—	62	—	136	—
2022年12月期	8,872	△0.7	△353	—	△250	—	△357	—

(注) 包括利益 2023年12月期 353百万円 (—%) 2022年12月期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	6.70	—	2.5	0.8	△0.9
2022年12月期	△17.56	—	△6.4	△3.5	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,635	5,661	74.1	277.56
2022年12月期	7,213	5,409	75.0	265.36

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,661百万円 2022年12月期 5,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△140	△232	△112	3,387
2022年12月期	161	△89	△111	3,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50	112	—	2.0
2023年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50	112	82.1	2.0
2024年12月期(予想)	—	1.50	—	4.00	5.50		14.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,095	30.6	820	—	831	692.5	651	798.6	31.95
通期	12,099	25.7	988	—	1,006	—	773	465.9	37.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,460,800株	2022年12月期	21,460,800株
2023年12月期	1,063,577株	2022年12月期	1,076,030株
2023年12月期	20,393,230株	2022年12月期	20,377,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,258	7.0	△175	—	△22	—	55	—
2022年12月期	8,650	△0.3	△283	—	△170	—	△245	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.71	—
2022年12月期	△12.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	7,386	5,577	5,577	5,411	75.5	273.44	273.44	
2022年12月期	6,997	5,411	5,411	5,411	77.3	265.47	265.47	

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,577百万円 2022年12月期 5,411百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月19日（月）に機関投資家向けオンライン説明会を実施する予定であります。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中で経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢や急激な為替の変動、原材料等の価格の上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）をはじめ、Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）という言葉も現れており、自動車が単なる移動手段ではなく、社会インフラの一部に変わりつつある中で、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」という。）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,628百万円（前年同期比8.5%増）、研究開発への投資や連結調整における未実現利益の消去などにより、営業損失82百万円（前年同期は営業損失353百万円）、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）等からの助成金収入103百万円を計上したことにより、経常利益62百万円（前年同期は経常損失250百万円）、繰延税金資産の増加により法人税等調整額が△150百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益136百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失357百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っております。その結果、売上高8,993百万円（前年同期比6.5%増）及び研究開発への投資により、セグメント損失114百万円（前年同期はセグメント損失220百万円）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,594百万円（前年同期比16.4%減）、エンジニアリングサービス等は7,399百万円（同13.2%増）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを推進いたしました。その結果、売上高638百万円（前年同期比14.6%増）及びセグメント利益24百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が479百万円、受取手形が119百万円それぞれ減少した一方、売掛金が579百万円、商品が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,730百万円となり、前連結会計年度末に比べて417百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が476百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて422百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,545百万円となり、前連結会計年度末に比べて232百万円増加いたしました。これは主に契約負債が171百万円、未払消費税等が30百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は428百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,974百万円となり、前連結会計年度末に比べて169百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて252百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が212百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、3,387百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果使用した資金は140百万円となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額459百万円等の資金減少要因が、助成金の受取額103百万円、減価償却費102百万円、その他の負債の増加額200百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は232百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は112百万円となりました。これは主に配当金の支払額112百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や急激な為替の変動等による世界的な経済活動の減速等が引き続き懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、自動車市場におけるCASE対応など次世代モビリティに向けた開発はさらに進むものと考えております。

このような環境の下、当社グループは引き続き自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、自社製ソフトウェア製品を中心とした研究開発への投資を続け、さらなる成長のための事業基盤を強化してまいります。

この結果、翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高12,099百万円、営業利益988百万円、経常利益1,006百万円、親会社株主に帰属する当期純利益773百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,979,994	3,500,193
受取手形	119,028	—
売掛金	1,363,264	1,942,823
商品	139,886	166,532
仕掛品	83,060	88,157
前払費用	140,938	143,163
その他	75,233	64,782
流動資産合計	5,901,407	5,905,653
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	330,404	338,026
減価償却累計額	△128,828	△156,602
建物附属設備 (純額)	201,576	181,424
工具、器具及び備品	319,317	335,617
減価償却累計額	△242,915	△276,412
工具、器具及び備品 (純額)	76,402	59,205
有形固定資産合計	277,978	240,630
無形固定資産		
ソフトウェア	154,782	118,987
その他	2,637	2,637
無形固定資産合計	157,420	121,625
投資その他の資産		
投資有価証券	640,833	1,117,721
長期前払費用	63,897	59,288
繰延税金資産	324	2,477
敷金及び保証金	171,872	188,454
投資その他の資産合計	876,928	1,367,941
固定資産合計	1,312,327	1,730,197
資産合計	7,213,735	7,635,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,465	483,281
未払金	343,205	330,655
未払費用	33,027	36,477
未払法人税等	33,928	51,776
未払消費税等	220,214	251,065
契約負債	124,982	296,055
預り金	24,649	25,196
賞与引当金	58,628	59,968
受注損失引当金	3,870	—
資産除去債務	—	9,518
その他	4,898	1,796
流動負債合計	1,312,872	1,545,791
固定負債		
長期未払金	88,153	88,153
繰延税金負債	93,849	39,419
資産除去債務	123,081	122,393
持分法適用に伴う負債	176,239	168,592
その他	10,240	9,976
固定負債合計	491,563	428,533
負債合計	1,804,435	1,974,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	976,768	986,311
利益剰余金	3,230,569	3,255,154
自己株式	△82,027	△81,113
株主資本合計	5,167,128	5,202,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,925	451,294
為替換算調整勘定	3,245	8,059
その他の包括利益累計額合計	242,171	459,353
純資産合計	5,409,299	5,661,525
負債純資産合計	7,213,735	7,635,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,872,408	9,628,105
売上原価	5,939,357	6,328,045
売上総利益	2,933,050	3,300,059
販売費及び一般管理費	3,286,860	3,382,221
営業損失(△)	△353,809	△82,162
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	10,025	26,962
助成金収入	94,250	103,009
その他	9,980	19,096
営業外収益合計	114,293	149,104
営業外費用		
為替差損	4,287	4,085
有価証券運用損	6,812	—
その他	1	0
営業外費用合計	11,101	4,085
経常利益又は経常損失(△)	△250,617	62,856
特別損失		
固定資産除却損	192	673
投資有価証券評価損	—	29,720
特別損失合計	192	30,394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△250,810	32,461
法人税、住民税及び事業税	21,330	46,050
法人税等調整額	85,690	△150,309
法人税等合計	107,020	△104,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△357,830	136,720
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△357,830	136,720

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△357,830	136,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,657	212,368
為替換算調整勘定	2,749	4,813
その他の包括利益合計	88,406	217,182
包括利益	△269,424	353,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269,424	353,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,818	965,392	3,700,431	△83,646	5,623,996
当期変動額					
剰余金の配当			△112,031		△112,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△357,830		△357,830
自己株式の処分		11,375		1,618	12,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,375	△469,862	1,618	△456,868
当期末残高	1,041,818	976,768	3,230,569	△82,027	5,167,128

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	153,268	496	153,764	5,777,761
当期変動額				
剰余金の配当				△112,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△357,830
自己株式の処分				12,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,657	2,749	88,406	88,406
当期変動額合計	85,657	2,749	88,406	△368,461
当期末残高	238,925	3,245	242,171	5,409,299

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,818	976,768	3,230,569	△82,027	5,167,128
当期変動額					
剰余金の配当			△112,135		△112,135
親会社株主に帰属する当期純利益			136,720		136,720
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		9,543		953	10,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,543	24,585	913	35,043
当期末残高	1,041,818	986,311	3,255,154	△81,113	5,202,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	238,925	3,245	242,171	5,409,299
当期変動額				
剰余金の配当				△112,135
親会社株主に帰属する当期純利益				136,720
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				10,496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	212,368	4,813	217,182	217,182
当期変動額合計	212,368	4,813	217,182	252,225
当期末残高	451,294	8,059	459,353	5,661,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△250,810	32,461
減価償却費	80,446	102,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,807	1,340
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,870	△3,870
受取利息及び受取配当金	△10,062	△26,998
為替差損益(△は益)	47	△1,382
固定資産除却損	192	673
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,720
助成金収入	△94,250	△103,009
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	156,325	△459,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,004	△31,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,961	17,816
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,948	18,758
その他の負債の増減額(△は減少)	206,832	200,470
その他	8,342	2,611
小計	22,825	△219,570
利息及び配当金の受取額	10,061	26,994
助成金の受取額	94,250	103,009
法人税等の支払額	△11,342	△51,402
法人税等の還付額	45,606	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,400	△140,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△60,643	△16,989
無形固定資産の取得による支出	△24,587	△3,129
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の回収による収入	120	—
敷金及び保証金の差入による支出	△579	△16,511
その他	△3,896	4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,587	△232,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△111,606	△112,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,606	△112,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,336	6,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,456	△479,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,527	3,867,071
現金及び現金同等物の期末残高	3,867,071	3,387,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置いておりますが、取り扱う製商品・サービスについては、事業部を超えて顧客市場別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このように、当社は、「組込みソフトウェア事業」、「センシングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「組込みソフトウェア事業」は、主としてRTOS(リアルタイム・オペレーティング・システム)や開発支援ツールの開発・販売と、エンジニアリングサービスを提供しております。「センシングソリューション事業」は、主に車載プリンタ、耐環境ハンディターミナル及び販売支援用ソフトウェアの開発・販売と、ICT(情報通信技術)が採用されていない市場に対してセンサネットワークシステムの提案をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	8,429,061	556,994	8,986,056
ソフトウェア製商品	1,906,440	—	1,906,440
ハードウェア製商品	—	556,994	556,994
エンジニアリングサービス	6,522,621	—	6,522,621
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,429,061	556,994	8,986,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,580	—	13,580
計	8,442,642	556,994	8,999,637
セグメント損失(△)	△220,439	△19,722	△240,161
セグメント資産	2,870,432	386,478	3,256,910
その他の項目			
減価償却費	72,115	8,330	80,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,578	7,351	84,930

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	8,981,920	638,537	9,620,458
ソフトウェア製商品	1,594,305	—	1,594,305
ハードウェア製商品	—	638,537	638,537
エンジニアリングサービス	7,387,615	—	7,387,615
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,981,920	638,537	9,620,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,448	—	11,448
計	8,993,369	638,537	9,631,906
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△114,736	24,927	△89,809
セグメント資産	3,715,651	443,175	4,158,827
その他の項目			
減価償却費	94,031	8,692	102,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,959	861	29,821

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,999,637	9,631,906
セグメント間取引消去	△13,580	△11,448
未実現利益の調整額	△113,648	7,647
連結財務諸表の売上高	8,872,408	9,628,105

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△240,161	△89,809
セグメント間取引消去	—	—
未実現利益の調整額	△113,648	7,647
連結財務諸表の営業損失	△353,809	△82,162

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,256,910	4,158,827
投資と資本の相殺消去	△23,170	△23,170
全社資産（注）	3,979,994	3,500,193
連結財務諸表の資産合計	7,213,735	7,635,850

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	80,446	102,724	—	—	80,446	102,724
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,930	29,821	—	—	84,930	29,821

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	2,375,652	組込みソフトウェア事業
ソニー株式会社	1,222,600	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	565,235	組込みソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	2,459,691	組込みソフトウェア事業
ソニー株式会社	1,525,000	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	551,679	組込みソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	265.36円	277.56円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△17.56円	6.70円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△357,830	136,720
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△357,830	136,720
普通株式の期中平均株式数(株)	20,377,965	20,393,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。